

東京経済大学大学院 修士課程

(経済学研究科・経営学研究科・コミュニケーション学研究科・現代法学研究科)

2027年4月入学 学内選考入試 募集要項

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

【経済学研究科】

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学学部における学業成績が優秀な者に対して口述試験によって確認します。

（求める人物像）

1. 経済・社会の問題を深く考え、専門的分析を行うために必要な学力がある人
2. 経済・社会の問題に対する関心と問題解決に取り組む意欲を有する人
3. 歴史的なものの見方・論理的なものの考え方に対する興味を持つ人
4. 修士論文を作成することを前提とし、主体的に研究する意欲がある人

【経営学研究科】

本学学部において優秀な成績を修めた4年生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

（求める人物像）

1. グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概をもつ人
2. 倫理観と責任感をもち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
3. 学術文献を読解するための十分な読解力をもち、経営、経営情報、会計、商学などの分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
4. 企業経営における実践的な問題解決を行うための分析力と論理的思考力をもち、創造性のある人

【コミュニケーション学研究科】

本学学部において優秀な成績を修めた4年生を対象に、口述試験で研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

（求める人物像）

1. グローバルな視点で社会の課題を深く考え、課題解決に取り組む意欲と「進一層」の気概がある人
2. 学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化の分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
3. 倫理観と責任感をもち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
4. 歴史的なものの見方、論理的なものの考え方に興味があり、修士論文作成のための分析力と論理的思考力を持ち、創造性のある人

【現代法学研究科】

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識・理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているかを、本学学部における学業成績が優秀な者に対して口述試験によって確認します。

（求める人物像）

1. 現代法学研究科の教育研究理念を理解し、学ぶ意思を持ち、大学院教育を受けるために必要な学士レベルの学力を備えている人
2. 社会において法的な能力を活かすために、学ぶ意欲のある人
3. 多様な社会問題を理解し、法的観点および政策的観点から問題解決に取り組む意欲のある人
4. 国際的な視野を持って、幅広い教養を身に付けることを目指す人
5. 修士論文を作成することを前提とし、研究活動に取り組む意欲がある人

募集要項

1. 募集人員

経済学研究科経済学専攻	入学定員10名（含：一般入試等すべての入試区分）
経営学研究科経営学専攻	入学定員10名（含：一般入試等すべての入試区分）
コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻	入学定員20名（含：一般入試等すべての入試区分）
現代法学研究科現代法学専攻	入学定員10名（含：一般入試等すべての入試区分）

2. 出願資格

「成績」（GPA）は特記のある場合を除き、すべて2025年度第2学期までの評価（2026年3月末時点）を基準とします。

【経済学研究科】

本学経済学部・経営学部の2027年3月卒業見込みの者で、GPAが「2.40」以上であること。

【経営学研究科】

本学経営学部・経済学部の2027年3月卒業見込みの者で、以下の要件をすべて満たすこと。

- ① 卒業要件の「残余単位数総合計」が「20単位」以下であること。
- ② GPAが「2.40」以上であること。

【コミュニケーション学研究科】

次のすべての要件を満たすこと。

- ① 出願期間までに、研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等の相談を行っている者
- ② 本学コミュニケーション学部・経済学部・経営学部・現代法学部の2027年3月卒業見込みの者で、GPAが「2.40」以上であること。

【現代法学研究科】

次のいずれかの要件を満たすこと。

- ① 本学現代法学部・経済学部・経営学部・コミュニケーション学部の2027年3月卒業見込みの者で、GPAが「2.40」以上であること。
 - ② 入学時において本学現代法学部・経済学部・経営学部・コミュニケーション学部を卒業後「3年」以内の者で、GPA*が「2.40」以上であること。
- ※ ②の場合、卒業時までの「成績」（GPA）が対象となります。詳細は研究課へお問い合わせください。

3. スケジュール（全研究科共通）

（1）1期入試（10月実施）

出 願 期 間	2026年 8月24日（月）～8月28日（金）
選 考 試 験	2026年10月10日（土） 本学国分寺キャンパス
合 格 発 表	2026年10月21日（水） 10時以降、本学ホームページで発表 合格者に入学手続書類郵送
入 学 手 続 期 間	2026年10月21日（水）～11月8日（日）

（2）2期入試（2月実施）

出 願 期 間	2027年1月 4日（月）～1月8日（金）
選 考 試 験	2027年2月12日（金） 本学国分寺キャンパス
合 格 発 表	2027年2月24日（水） 10時以降、本学ホームページで発表 合格者に入学手続書類郵送
入 学 手 続 期 間	2027年2月24日（水）～3月4日（木）

4. 出願方法・出願書類

- (1) 下表の各出願書類を、それぞれ「ウェブ登録」「郵送」のいずれか指定された方法で、出願期間を厳守の上、提出してください（郵送は締切日必着で、消印有効ではありません）。
- (2) ウェブ登録する出願書類の各様式は、本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 からダウンロードしてください。
- (3) ウェブ出願フォームは、本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 に出願期間中のみ公開されます。
- (4) 郵送する出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。
角 2 サイズの封筒を使用する際は【様式 9】を使用してください。

【送付先】〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当

- (5) 各出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて提出してください。
- (6) 各出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の者は原則漢字での記入をお願いいたします。
- (7) 検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。
- (8) 出願手続後は、事情の如何にかかわらず出願書類の返却および入学検定料、振込手数料の返金はい行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

■出願書類

志願票【様式 1】 ウェブ登録	・【様式 1-1】を使用してください。 ・写真は上半身、脱帽、6 カ月以内に撮影した＜縦 4 cm×横 3 cm＞のものを貼付してください。 ・写真は入学後の学生証用写真としても使用します。
入学志願者調書【様式 2】 ウェブ登録	・【様式 2-1】を使用してください。
研究計画書【様式 3】 ウェブ登録	・A 4 サイズ、2 ページ以内を厳守してください。
学業成績証明書 郵 送	・本学発行の原本を 1 通。 ・本学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も提出。
卒業証明書 または 卒業見込証明書 郵 送	・本学発行の原本 1 通（コピー不可）。
＜経営学研究科を志望し、 提出を希望する者＞ 論文（写） 郵 送	・学内懸賞論文等に応募経験がある者は、当該論文（写）の提出を認めます。提出した論文は返却しません。
＜コミュニケーション学研究科のみ＞ 卒業論文の要旨等 郵 送	・卒業論文（作成中または構想段階のものを含む）の要旨を 2,000 字程度にまとめて提出してください。 ・卒業論文を作成していない場合は、学部での学修成果について 2,000 字程度にまとめたものを提出してください。
入学検定料 35,000 円 振替払込請求書兼受領証 ウェブ登録	・郵便局窓口で、郵便振替により、以下の口座へ払い込みをしてください。 ・払い込み後に渡される「振替払込請求書兼受領証」（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ）をウェブ登録してください。 ・<u>検定料は、出願期間前に振り込まないでください。</u> 【入学検定料払込先】 口座記号番号： 00100-0-300237 加 入 者 名： 学校法人 東京経済大学大学院検定料口 ※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入

■以下は、該当し、希望する者のみ提出してください。

「授業料後払い制度」 希望申請書【様式6】 ウェブ登録	・ 本学所定の用紙に記入して提出してください。
--	-------------------------

■外国籍の者は、前記に加えて、以下の書類を提出してください。

在留カード（表・裏） ※在留資格の記載があるもの ウェブ登録	・ カードをスキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。
日本語能力の認定書類 ウェブ登録	・ 出願時に「日本語能力試験N1」に合格している者は、成績通知書をスキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。 ・ 上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」【様式7】（署名欄には、認定者の自署が必要）を提出してください。

5. 選考方法及び合否判定の基準

【経済学研究科】

選考方法		合否判定の基準
書類審査	－	出願書類をもとに総合的に判断する
口述試験	・ 専門的な知識、理解力等について試問 ・ 「研究計画書」等の内容に基づき試問	担当者3名（1名あたり50点満点）の平均点が30点以上の者を合格とする

【経営学研究科】

選考方法		合否判定の基準
書類審査	－	出願書類をもとに総合的に判断する
口述試験	・ 25分～30分程度実施 ・ 「研究計画書」等の内容に基づき試問 （選考項目：研究の目的、研究計画、研究意欲等）	担当者3名（1名あたり50点満点）のうち、2名以上が30点以上の評価を与えた者を合格とする

【コミュニケーション学研究科】

選考方法・試験科目		合否判定の基準
書類審査	－	出願書類をもとに総合的に判断する
口述試験	「研究計画書」等の内容に基づき試問	担当者3名（1名あたり100点満点）の平均点が60点以上の者を合格とする

【現代法学研究科】

選考方法		合否判定の基準
書類審査	－	出願書類をもとに総合的に判断する
口述試験	「研究計画書」等の内容に基づき試問 ※研究計画書の持込可	担当者3名（1名あたり10点満点）の合計点が14点以上の者を合格とする ※4点以下の評点を2名が付けた場合は不合格

6. 学費等

(1) 参考：2026年度（2027年度学費は未定）

内 訳		本 学 卒 業 者
学 費 等 (年 額)	入学金 (入学時のみ)	
	授 業 料	1 期
		2 期
		(年 額)
	教育充実費	1 期
		2 期
(年 額)		
入 学 手 続 時 納 入 額		
第 2 学 期 分 (1 1 月)		
初 年 度 学 費 等 合 計		

(2) 奨学金制度（貸与 または 給与）（参考までに2026年度時点での制度・金額を掲載）

本学大学院で応募可能な奨学金制度は次のとおりです。選考の上「推薦」または「採用」となります。
この他にも、各種（公的・私的）機関による奨学金制度があります。

	実 施 団 体	名 称	概 要
①	日本学生支援機構	大学院第一種奨学金	貸与・月額選択制・在学2年間・修了後返還（無利子）
②		大学院第二種奨学金	貸与・月額選択制・在学2年間・修了後返還（有利子）
③		国による大学院修士段階における「授業料後払い制度」	貸与・在学2年間 修了後返還（無利子、貸与額に保証料含む）
④	東京経済大学	大 学 院 奨 学 金	給与・月額 35,000 円・毎年度選考
⑤		私費外国人留学生奨学金	給与・月額 35,000 円・毎年度選考

※ ①と③、①と④、③と④は併用受給できません。

※ 外国人留学生が対象となるのは⑤のみ。

※ ③は出願時に申請が必要です。申請書をご確認の上、詳細は研究課へお問い合わせください。

(3) 葵友会大学院奨学金

本学に在籍している学部学生が学内選考入試や一般入試等で合格して本学大学院に入学した場合、入学後に一時金を支給する奨学金制度です。この奨学金は、原則他の奨学金との併給が可能です。

7. 受験および就学における配慮について

以下に該当する場合は、出願前に必ず研究課・大学院担当（042-328-7741）へ連絡してください。

ただし、ご希望のすべてに対応できるとは限りません。また出願締切後の申請は、配慮できないことがあります。

- ・身体機能等の障がいにより、受験・就学に際して特別な配慮を希望する受験者
- ・日常生活において、補聴器、松葉杖、車椅子等を使用しており、試験当日も使用する受験者

8. 問い合わせ先

不明点がある場合は、研究課・大学院担当（1号館2階）へお問い合わせください。

質問内容によっては、回答までにお時間をいただく場合があります。

出願期間間近、入試直前にいただいた質問については、入試の公平性を期すため、回答を行わない場合があります。

連絡先：TEL 042-328-7741 メールアドレス kyomu@s.tku.ac.jp

※ 本学ウェブサイトの情報も参考にしてください。 大学院・研究 ▶ 学生募集

以 上